

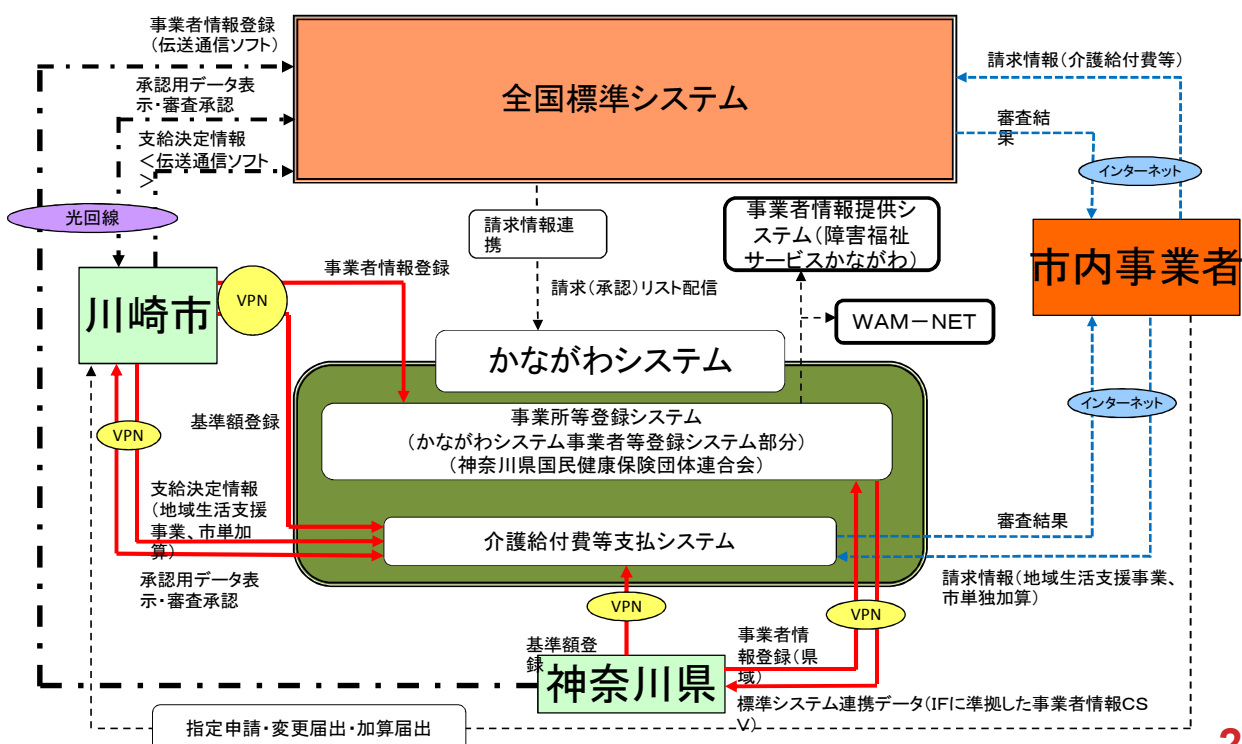
・請求事務について

1

1 請求の概要(システムの仕組み)

(1)全国標準システム…国の本体報酬、国加算

(2)かながわシステム…市単独加算、地域生活支援事業



2

2 請求のスケジュール(例月)

毎月末に「かながわシステム」の掲示板に翌月のスケジュールが掲載されます。

1日～	請求期間開始
3日	過誤申立書の提出締切(3日が土日の場合も、同様に3日まで)
5日～9日	仮点検(2回)・請求内容の確認
10日	請求期間終了 ○かながわシステム(市単独加算等) 17時まで ○全国標準システム(本体報酬等) 24時まで
11日	実績記録票(紙)写しの提出締切(必着)
11日～25日	点検・市町村承認(審査)期間 ※当月請求について誤りが発覚した場合は、20日(土日含む)までに 請求取下依頼書を提出
月末	当月請求分の支払決定額通知書・内訳書・処理結果票の確認
翌月15日	前月請求分の支払(受領)

3

3 実績記録票について

- ・事業者は、障害福祉サービスを提供した際は、当該提供日、内容その他必要な事項を、都度記録することが必要です。
- ・また、記録に際しては、当該サービスを提供したことについて利用者等の確認を受けなければなりません。
- ・本市においては、これらをまとめたサービス提供実績記録票の写しを、請求の際に必ず御提出いただくこととしております。
- ・請求の審査の際に請求内容と実績記録票(紙を正として扱います)を突き合わせ、確認いたしますので、記載例を参考に作成し、期日までに必ず御提出ください。

○提出する際の留意事項等

- ◆提出期限は、毎月11日必着(土日等の場合は翌開庁日まで)です。
- ◆御提出いただくのは写しで結構です。(原本は他の請求書類同様に5年間保管してください)
- ◆平成27年度に様式を変更していますので、最新の様式を御使用ください。
- ◆入院、外泊、欠席等された場合もその旨記載し、利用者の確認印が必要です。
- ◆受給者番号順に並べてください。(月遅れ分の場合は、当該月の一式と別にしてください)
- ◆提供月(票の上欄外)の記載誤りが散見されます。提出前に必ず御確認ください。

※その他、留意事項、お願い等は「障害福祉情報サービスかながわ」>「書式ライブラリ」>「3. 川崎市からのお知らせ」>「1. 川崎市からのお知らせ」>「2014/6/19付け『サービス提供実績記録票について』」を御参照ください。

4

4 請求の過誤申立(請求取下)及び再請求について

請求内容に誤りがあった場合は、過誤再請求をする必要があります。

過誤再請求を行う場合は、「障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書」に必要事項を記載のうえ、FAXで御送信ください。

○過誤申立時等の留意事項

- ・「過誤取消」とは、既に承認済みの請求を取り消すことです。
- ・「請求取下」とは、当月の請求(未承認)を取り消すことです。
- ・申立期限:過誤再請求する月の3日必着です。(FAX。原本は提出の必要無し)
- ・一度過誤再請求した月を再度過誤する場合、過誤申立書の請求年月は直近に再請求した月を記載してください。(初回の請求年月を記載しないこと)
- ・大量に過誤する案件がある場合には、事前に当課に御連絡ください。
- ・記載方法の詳細は、障害福祉情報サービスかながわ「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「1. 川崎市からのお知らせ」に2015年4月2日付けで掲載している「過誤申立書(27年04月以降版)」を参照してください。
- ・同一の事業所番号で複数サービスがある場合は、代表的な1つを選択してください。
- ・当月の請求(未承認)を取り消す場合は、「請求取下」に○を付け、20日までに御提出ください。
- ・なお、「請求取下」については、請求期間中は事業所で可能ですので、依頼書は不要です。
- ・過誤申立をした場合は、その処理月に必ず再請求してください。

過誤申立書(川崎市版)の表記について

どちらかにチェックしてください。
☒ 全国システムの請求を過誤
(かながわシステムも過誤になります)
☐ かながわシステムの請求のみ過誤

5

5 給付費について

(1)報酬の基準

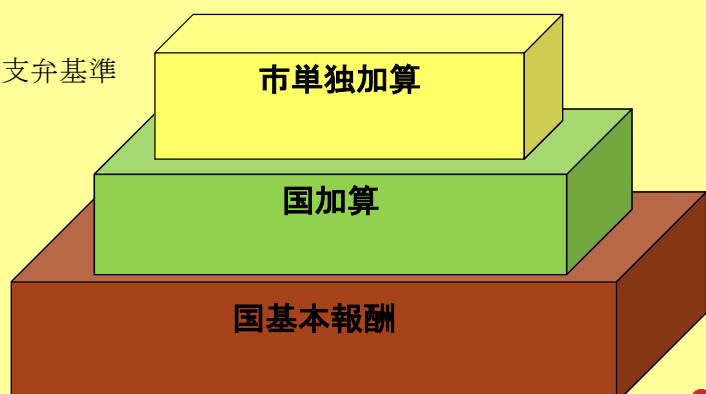
○国本体報酬及び加算の基準：

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）
- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号）

○市単独加算の基準：

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準

<報酬のイメージ>



6

5 給付費について

(2)請求システムの比較

	全国標準システム	かながわシステム
請求内容	法定給付費 (本体報酬、国加算)	市単独加算、地域生活支援事業
請求期間	毎月1～10日	毎月1～10日(最終日は17時まで)
請求期間内の エラーチェック	毎月5～9日の間に2回仮点検がある	請求期間内は毎晩チェックがかり、 翌日には結果が確認できる
同一請求期間内に請求情 報を複数回送信(登録)した 場合	【先勝ち】 最初に送信した請求情報が残り、後から送信した請 求情報は受付られず、重複エラー【EC01】となる。 ⇒Aさん、Bさん、Cさんの請求情報を送信した後に、A さん(修正)、Bさん、Cさん、Dさんの請求情報を送信し た場合、 Dさんの請求情報のみ受け付けられ、Aさん(修正)、Bさ ん、Cさんの請求情報は先に受け付けられた請求情報 があるため、重複エラーにより受け付けられない。	【上書き】 後から登録した情報に上書きされる。 ⇒Aさん、Bさん、Cさんの請求情報を登録した後にDさん の請求情報を登録した場合、Dさんの請求情報のみ登録さ れ、Aさん、Bさん、Cさんの請求情報は消えてしまう。
エラー等	アルファベット2文字+算用数字2桁 例)EG31、PP19	算用数字4桁 例)9562、9560
その他留意事項	全国標準システムの過誤を行った場合は、 かながわシステムでの再請求も必要	例えば、定率加算の請求を行い承認済みで、他の市単独 加算の請求をし忘れた場合はかながわシステムのみ過誤 を行うが、再請求にあたっては、請求し忘れた市単独加算 のみ請求を行えばよいのではなく、先に承認されていた定 率加算についても併せて再度請求しなければならない。

7

5 給付費について

(3) 基本報酬・加算等について

ア 平成27年度報酬改定のおさらい

【共通】

- ・福祉・介護職員処遇改善(特別)加算 ・福祉専門職員配置等加算
- ・食事提供体制加算 ・栄養マネジメント加算
- ・視覚・聴覚言語障害者支援体制加算
- ・送迎加算 など

【個別サービス】

- (生活介護) ・開所時間減算 ・常勤看護職員等配置加算 など
- (施設入所支援) ・重度障害者支援加算 など
- (短期入所) ・緊急短期入所体制確保加算 ・緊急短期入所受入加算
- ・重度障害者支援加算 ・単独型加算 など
- (自立訓練) ・算定要件や利用期間の緩和 ・夜間支援等体制加算 など
- (就労移行) ・就労定着支援体制加算 ・移行準備支援体制加算 など
- (就労継続支援A型) ・短時間利用減算 ・施設外就労加算 など
- (就労継続支援B型) ・目標工賃達成加算 ・施設外就労加算 など

8

5 給付費について

(3) 基本報酬・加算等について

イ 市単独加算について

- ・平成27年度の見直しの概要
- ・送迎加算、健康管理加算 など
- ・工賃加算

ウ その他事項について

- ・就労継続支援B型利用に係るアセスメントについて

○福祉・介護職員処遇改善(特別)加算

従前の加算の仕組みは維持しつつ、更なる上乗せ評価(福祉・介護職員の賃金月額1.2万円相当分)を行うための新たな区分を創設。また、これまでの定量的要件を職場環境等要件に名称変更。

- ・福祉介護職員処遇改善加算(Ⅰ)【新設】 …… 月額27,000円相当 (福祉・介護職員1人当たり)
- ・福祉介護職員処遇改善加算(Ⅱ)【旧加算(Ⅰ)】 …… 月額15,000円相当
- ・福祉介護職員処遇改善加算(Ⅲ)【旧加算(Ⅱ)】 …… 月額13,500円相当
- ・福祉介護職員処遇改善加算(Ⅳ)【旧加算(Ⅲ)】 …… 月額12,000円相当

参考:「福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」(平成24年3月30日付け障障発0330第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知)

○福祉専門職員配置等加算

良質な人材の確保と障害福祉サービスの質の向上を促す観点から、福祉専門職員の配置割合が高い事業所をより評価できるよう、新たな区分を創設。

- ・福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)【新設】 …… 社会福祉士等の割合が35%以上
- ・福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)【旧加算(Ⅰ)】 …… 社会福祉士等の割合が25%以上
- ・福祉専門職員配置等加算(Ⅲ)【旧加算(Ⅱ)】 …… 常勤職員が75%以上又は勤続3年以上の常勤職員が30%以上

※複数事業所を兼務する常勤の職員は、より多い時間数の従事がある事業所において評価。なお、1週間に勤務すべき時間がちょうど半分の場合はいずれか1の事業所のみにおいて評価。

○食事提供体制加算

低所得の利用者の食費負担が原材料費相当のみとなるよう平成27年3月31日まで設けられていた時限措置について、平成30年3月31日まで延長。また、食事の提供に要する費用の実態を踏まえ、食事提供体制加算の加算単位について見直し。

- ・日中活動系サービス 42単位／日〔従前〕→30単位／日〔見直し後〕
- ・短期入所・宿泊型自立訓練 68単位／日〔従前〕→48単位／日〔見直し後〕
- ・重度障害者等包括支援 68単位／日〔従前〕→48単位／日〔見直し後〕

※食事提供体制加算は人件費分を評価した加算であるため、食料費については利用者負担となり、人件費分を低所得者に求めることはできない。

※食事提供体制加算を算定していない事業所においても、低所得者に食事の提供を行った場合は、低所得者からは食料費に相当する額のみ徴収することが可能。

○栄養マネジメント加算

施設に入所している利用者について、栄養ケア・マネジメントが適切に行われるよう、施設入所支援及び福祉型障害児入所施設について、現行の加算単位を引き上げ。また、平成27年3月31日までとされていた管理栄養士の配置要件の経過措置について、管理栄養士の役割や配置状況等を踏まえ廃止。

〔従前〕10単位／日 → 〔見直し後〕12単位／日

※常勤の管理栄養士を1名以上配置のうえ栄養ケア計画を作成し入所者又はその家族に説明し同意を得たうえで、栄養管理を行っている場合に算定。

参考：栄養マネジメント加算及び経口移行加算等に関する事務処理手順例及び様式例の提示について（平成21年3月31日障障発第0331002号）

11

○視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

コミュニケーション等に重大な支障がある視覚・聴覚言語障害者に対する生活の支援を適切に評価する観点から、日中活動系サービスのみ算定できた視覚・聴覚言語障害者支援体制加算について、算定対象を拡大（入所支援、宿泊型自立訓練及び共同生活援助も算定対象）。

○送迎加算

日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型）について、送迎人数や送迎頻度等の要件を緩和した加算区分を新たに創設。

また、原則として事業所と居宅間の送迎のみとされている取扱いについて、送迎加算を算定する全てのサービスにおいて、事業所の最寄り駅や集合場所までの送迎についても加算の対象。

なお、宿泊型自立訓練に係る送迎加算については、算定実績を踏まえ、廃止。

- ・送迎加算（Ⅰ） 27単位／回 ……1回の送迎につき平均10人以上が利用し、かつ、週3回以上の送迎を実施している場合に算定。なお、利用定員が20人未満の事業所にあつては、平均的に定員の50／100以上が利用している場合に算定
- ・送迎加算（Ⅱ）【新設】 13単位／回 ……1回の送迎につき平均10人以上が利用している（利用定員が20人未満の事業所にあつては、平均的に定員の50／100以上が利用していること）
又は、週3回以上の送迎を実施している場合に算定。

※障害支援区分5若しくは6又はこれに準ずる者（一定以上の行動障害を有する者又は痰の吸引等を必要とする者）が、100分の60以上いる場合は、さらに14単位／回を加算（生活介護のみ）

※短期入所事業所のような利用者の宿泊場所については、居宅に準ずるものとして送迎加算の算定可能。

※病院や他事業所（日中一時支援事業所）を利用するための移動は本来の送迎とは趣旨が異なり、送迎加算の対象外。

参考：「平成27年度国Q&A（vol.1）問2、問3、（vol.2）問31」

12

○基本報酬の見直し

支援内容に応じた評価を行うため、従来、基本報酬の中で行っていた看護職員の配置に対する評価について、その一部を加算で評価するとともに、経営の実態等を踏まえ、基本報酬の見直しを行う。

○開所時間減算

適正なサービス時間の評価を行うため、現行の開所時間減算について、4時間未満の場合の減算率を見直すとともに、4時間以上6時間未満の区分を新たに創設。

【従前】開所時間が4時間未満の場合、所定単位数の20%を減算

→【見直し後】開所時間が4時間未満の場合、所定単位数の30%を減算。

開所時間が4時間以上6時間未満の場合、所定単位数の15%を減算。

※『開所時間』＝『営業時間』だが、運営規程に定める営業時間には、送迎のみを実施する時間は含まれない。

※個々の利用者の実利用時間は問わない。(6時間以上開所しているが、利用者の事情等によりサービス提供時間が6時間未満となった場合は減算の対象外)

○常勤看護職員等配置加算【新設】

看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師)を常勤換算で1以上配置している事業所を評価。

[利用定員が20人以下] 28単位/日

[利用定員が21人以上40人以下] 19単位/日

[利用定員が41人以上60人以下] 11単位/日

[利用定員が61人以上80人以下] 8単位/日

[利用定員が81人以上] 6単位/日

※指定生活介護等の単位ごとの利用定員に応じ算定できるものであり、要件を満たしていない単位については加算は算定されないことに留意。

13

○重度障害者支援加算

重度障害者支援加算(Ⅱ)について、夜間における強度行動障害を有する者への支援を適切に行うため、生活介護の人員配置体制加算や障害支援区分との関係を見直すとともに、強度行動障害支援者養成研修修了者による支援を評価する。※経過措置あり

・重度障害者支援加算(Ⅰ) 28単位/日 ※一定の要件を満たす場合は+22単位/日

・重度障害者支援加算(Ⅱ)【見直し後】

①強度行動障害支援者養成研修(実践研修)(又は行動援護従業者養成研修)修了者(以下「実践研修修了者」という)を配置(従前の(Ⅱ)を算定していた場合は受講予定者の配置で可)し、体制を整えた場合(体制加算) → 7単位/日

※実践研修修了者により支援計画シート等の作成を行う体制を整えている旨届出をしており、かつ、支援計画シート等を作成している場合に体制分の加算を算定する。ただし、強度行動障害を有する者が利用していない場合は算定しない。

②さらに、実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者等(以下「基礎研修修了者」という)が、強度行動障害を有する者に対して夜間に個別の支援を行った場合(個人加算) → 180単位/日

※基礎研修修了者1人の配置につき利用者5人まで算定可能。

※適切な支援を行うため、施設入所支援の従事者として4時間程度は従事する必要があること。

③当該加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間について、強度行動障害を有する者に対して、施設入所支援を行った場合(入所の初期段階における環境の変化等に適応するための特に手厚い支援を評価) → (さらに) 700単位/日

※重度障害者支援加算(Ⅰ)を算定している指定障害者支援施設等において、重度障害者支援加算(Ⅱ)は算定不可。

※重度障害者支援加算(Ⅱ)は、行動障害の軽減を目的として各種の支援・訓練を行うもので、単に、職員を加配するための加算ではない。

※従来の重度障害者支援加算(Ⅱ)を算定していた事業所については、経過措置で平成30年3月31日までは、基礎研修修了者が配置されていない場合でも、今後の研修受講計画を作成している場合は研修受講予定者による支援についても加算対象。

※強度行動障害を有する者とは、認定調査における行動関連項目の点数の合計が10点以上に該当する者であり、本市においては、受給者証に「施設入所加算重度Ⅱ」の支給決定がある者

参考:「報酬告示」、「留意事項通知」及び「平成27年度国Q&A(vol.1)問18～問22、(vol.2)問34、問35」参照

14

○緊急時の受入れ体制の強化

短期入所における緊急時の円滑な受入れをさらに促進するため、緊急短期入所体制確保加算及び緊急短期入所受入加算の算定要件を緩和するとともに、緊急時の初期のアセスメントを手厚く評価する観点から、受入れ初日に対する評価の重点化を行う。

○緊急短期入所体制確保加算

加算の算定には従前過去3月間の加算算定実績が求められていたが、見直しにより、利用定員の100分の5に相当する空床を確保し、緊急時に短期入所を提供できる体制を整備しており、かつ、過去3月における利用率が100分の90以上である場合に、利用者全員に対して算定が可能となった。

○緊急短期入所受入加算

居宅において介護を行う者の急病等の理由により、指定短期入所を緊急に行った場合に、利用を開始した日に限り、当該緊急利用者(現に利用定員の100分の95に相当する数の利用者に対応している指定短期入所事業所において、緊急に指定短期入所を受ける必要がある者)のみにに対して算定可。

- ・緊急短期入所受入加算(Ⅰ) 120単位／日 (福祉型)
- ・緊急短期入所受入加算(Ⅱ) 180単位／日 (医療型)

※従前は、緊急短期入所体制確保加算を算定している場合であって、居宅において介護を行う者の急病等の理由により、指定短期入所を緊急に行った場合に、当該指定短期入所を行った日から起算して7日(利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合にあっては、14日)を限度として、当該緊急利用者のみに対して算定。ただし、連続する3月間において当該加算を算定しなかった場合は、続く3月間は算定しない。

※なお、居宅において介護を行う者の急病等の理由により受け入れた場合とは、やむを得ない理由により、急な利用を受け入れた場合に算定できるものであり、家族の旅行等で緊急性が認められない理由については、例えば当日に連絡があった場合であっても算定の対象とはなりません。

参考:「平成27年度国Q&A(vol.1)問16、問17」

15

○重度障害者支援加算

強度行動障害を有する者への支援を強化するため、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者が、強度行動障害を有する者に対して支援を行った場合に、従来の重度障害者支援加算に追加して加算を算定。

【従来】

重度障害者等包括支援の対象者に相当する状態にある者に対してサービスを提供した場合 50単位/日

→【見直し後】

強度行動障害を有する者に対し、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者が支援を行った場合、さらに10単位/日を加算。

※重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程修了者、行動援護従業者養成研修修了者による支援も算定可。

※強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者等を配置していることを事前に体制届により届け出ることが必要。

※上記従業者を配置していたとしても、実際に加算の対象となる強度行動障害を有する者を受け入れて、支援を行わなければ10単位/日の追加算定は不可。

※指定基準上おくべき従業者に加え、別に職員の配置を求めるものではない。

※重度障害者支援加算については、重度障害者等包括支援の対象者に相当する状態にある者が対象。

「重度障害者等包括支援のⅠ類型及びⅡ類型に該当する者」については、受給者証には「短期入所加算重度」の支給決定

※追加加算の対象となる「重度障害者等包括支援のⅢ類型に該当する者」については、受給者証に「短期入所加算 重度強度行動」として支給決定(要件:区分6に該当し、意思疎通を図ることに著しい支障がある者であって、障害支援区分の認定調査項目の行動関連項目の合計点数が10点以上である者)

参考:「報酬告示」、「留意事項通知」及び「平成27年度国Q&A(vol.1)問14、(vol.2)問33」

16

○看護職員による訪問の評価の充実

医療的ケアが必要な利用者への支援を強化するため、日中活動系サービスと同単価となっている医療連携体制加算(Ⅰ)及び(Ⅱ)について、短期入所における支援時間が日中活動系サービスと比較して長いこと等を勘案し、従前の加算単位を引き上げ。

- ・医療連携体制加算(Ⅰ) 500単位／日【従前】→ 600単位／日【見直し後】
- ・医療連携体制加算(Ⅱ) 250単位／日【従前】→ 300単位／日【見直し後】

○単独型加算

単独型事業所について、利用者が日中活動を利用した日(入所日及び退所日を除く。)であって、短期入所事業所による支援が18時間を超える場合に、現行の単独型加算に追加して加算を行う。

【現行】

単独型加算 320単位／日

→【見直し後】

利用者が日中活動を利用した日(入所日及び退所日を除く。)であって、短期入所事業所による支援が18時間を超える場合

さらに100単位／日を加算。

※利用者が福祉型短期入所サービス費(Ⅱ)又は(Ⅳ)を算定する日において、利用者が日中活動を早く切り上げて戻ってきた場合等に、短期入所事業所における支援が長時間に渡る場合について一定の評価を行うもの。

※支援時間には就寝時間も含めて差し支えない。

※ただし、入所日、退所日、福祉型短期入所サービス費(Ⅰ)又は(Ⅲ)を算定する日は、評価の対象外。

参考:「平成27年度国Q&A(vol.1)問15」

○機能訓練サービス費(Ⅱ)及び生活訓練サービス費(Ⅱ)の算定要件の緩和

引きこもり等の場合や精神科病院に長期入院していた患者が退院した直後の時期には、その特性を踏まえると通所による訓練が困難な場合もあること等から、通所による利用を前提としない訪問による訓練のみの利用ができるよう算定要件を見直す。また、一定の時期に重点的に訪問し、利用者との関係構築や必要な訓練を柔軟に集中して行えるよう、訪問による生活訓練の利用期間に係る制限を緩和する。

・機能訓練サービス費(Ⅱ)及び生活訓練サービス費(Ⅱ)の算定要件

【従前】原則、通所による自立訓練を利用している者について、機能訓練サービス費(Ⅱ)及び生活訓練サービス費(Ⅱ)を算定可。

→【見直し後】通所による自立訓練を利用していない利用者であっても、機能訓練サービス費(Ⅱ)及び生活訓練サービス費(Ⅱ)を算定することができる。

・生活訓練サービス費(Ⅱ)の利用期間

【従前】訪問を開始した日から起算して180日間ごとに50回かつ月14回を上限として算定可。

→【見直し後】訪問を開始した日から起算して180日間ごとに50回を上限として算定可。

○宿泊型自立訓練における夜間支援体制の評価の見直し

利用者の状況に応じて夜間に職員の配置が必要な場合も考えられることから、夜間防災・緊急時支援体制加算について、共同生活援助の夜間支援等体制加算の例を参考に見直す。また、名称をこれまでの「夜間防災・緊急時支援体制加算」から「夜間支援等体制加算」に変更。

○ “ 日中支援の評価

障害者の重度化・高齢化を踏まえ、心身の状況等によりやむを得ず予定していた日中活動を休んだことにより日中を宿泊型自立訓練事業所で過ごす利用者に対する支援の評価について、日中支援加算の算定対象となる日中活動を拡大。

○就労定着支援体制加算

一般就労への移行実現だけでなく、就労先でより長く就労を継続できるよう支援することも重要であることを踏まえ、基本報酬の見直しを行った上で、従前の就労移行支援体制加算を見直し(廃止)、利用者の就労定着期間に着目した加算を創設。加算を算定する年度の前年度において、上記の期間継続して就労している者又は就労していた者の数を利用定員で除した数が、それぞれの期間ごとのいずれかに該当する場合、それぞれの所定単位数を算定。

就労定着者の割合	6月以上12月未満	12月以上24月未満	24月以上36月未満
利用定員の5%以上15%未満	29単位/日	25単位/日	21単位/日
利用定員の15%以上25%未満	48単位/日	41単位/日	34単位/日
利用定員の25%以上35%未満	71単位/日	61単位/日	51単位/日
利用定員の35%以上45%未満	102単位/日	88単位/日	73単位/日
利用定員の45%以上	146単位/日	125単位/日	105単位/日

※就労継続支援A型に移行した利用者については、就労継続支援A型事業所による支援が行われることから、就労移行支援事業所における定着支援の必要性は高くないため、就労定着実績には含まない。

○一般就労への移行実績がない事業所の評価の適正化

就労を希望する障害者であって、一般企業に雇用されることが可能と見込まれる障害者に対し、一般就労移行に向けた支援を行う就労移行支援の趣旨を踏まえ、一般就労への移行後の就労定着実績がない事業所に対する減算を強化するとともに、一般就労への移行実績がない事業所に対する減算を創設。
※平成28年4月1日以降は、就労継続支援A型に雇用された者を、「就労移行者」、「就労定着者」には含まない。

過去2年間の一般就労への移行実績が0の場合	基本単位数の85%を算定
過去3年間の就労定着者数が0の場合	基本単位数の70%を算定
過去4年間の就労定着者数が0の場合	基本単位数の50%を算定

19

○移行準備支援体制加算

施設外就労について、多様な施設外就労が可能となるよう、就労支援単位として1ユニット当たりの最低定員が3人以上とされている要件を緩和。それに伴い、当該加算の算定要件も緩和。

【従前】

就労支援単位(就労移行支援事業の訓練が3人以上の者に対して一体的に行われるものをいう。)ごとに実施すること。

→【見直し後】

就労支援単位ごとに実施すること。

* 上記の下線部を削除し、1ユニット当たりの最低定員の要件を緩和し、1人でも算定を可能とした。

20

○短時間利用減算【平成27年10月1日施行】

一般就労が困難な者に就労の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練など必要な支援を行うという就労継続支援A型の趣旨を踏まえ、短時間利用に係る減算の仕組みについて、個々の利用者の利用実態を踏まえたものとなるようにした。

【～平成27年9月末まで】 20時間未満の利用者（短時間利用者）の割合に応じた減算の仕組み

短時間利用者の割合	算定
50%以上80%未満	基本単位数の90%
80%以上	基本単位数の75%

【平成27年10月1日以降】 雇用契約している利用者の1日あたり利用時間の平均が5時間未満である場合に、その時間に応じた減算の仕組み

平均利用時間	算定
1時間未満	基本単位数の30%
1時間以上2時間未満	基本単位数の40%
2時間以上3時間未満	基本単位数の50%
3時間以上4時間未満	基本単位数の75%
4時間以上5時間未満	基本単位数の90%

※平均利用時間は、今日契約を締結しているすべての利用者における直近の過去3月間の延べ時利用時間を直近の過去3月間の延べ利用人数で除して算出。

※ただし、利用開始時には予見できない事由により短時間利用となってしまった場合は、当該短時間利用となった者について、短時間利用となった日から90日を限度として平均利用時間の算出から除外して差し支えない（要届出）。

⇒本市においては、減算の該当・非該当にかかわらず、毎月必ず届出を御提出ください。

21

○重度者支援体制加算（Ⅲ）の廃止

平成27年3月31日までの経過措置とされていた重度者支援体制加算（Ⅲ）について、廃止

○施設外就労加算

施設外就労について、多様な施設外就労が可能となるよう、就労支援単位として1ユニット当たりの最低定員が3人以上とされている要件を緩和。それに伴い、当該加算の算定要件も緩和。

【従前】

就労支援単位（就労移行支援事業の訓練が3人以上の者に対して一体的に行われるものをいう。）ごとに実施すること。

→【見直し後】

就労支援単位ごとに実施すること。

* 上記の下線部を削除し、1ユニット当たりの最低定員の要件を緩和し、1人でも算定を可能とした。

22

○目標工賃達成加算

事業所における工賃向上に向けた取組を推進するため、基本報酬の見直しを行った上で、工賃が一定の水準に達している事業所を評価するための新たな加算区分を創設するとともに、従前の目標工賃達成加算の算定要件を見直し、加算単位を引き上げる。

加算 類型	従前	平成27年度～
(Ⅰ)	—	●目標工賃達成加算(Ⅰ) 69単位／日【新設】 以下のいずれも ①前年度の工賃実績が地域の最低賃金の2分の1以上 ②前年度の工賃実績が目標工賃以上 ③県作成「工賃向上計画」に基づき自らも「工賃向上計画」を作成し取組を実施 ④原則として、前年度の工賃実績が前々年度の工賃実績以上(経済状況等により低下する場合を除く)
(Ⅱ)	●目標工賃達成加算(Ⅰ) 49単位／日 以下のいずれも ①前年度の工賃実績が地域の最低賃金の3分の1以上 ②前年度の工賃実績が目標工賃以上 ③県作成「工賃向上計画」に基づき自らも「工賃向上計画」を作成し取組を実施	●目標工賃達成加算(Ⅱ) 59単位／日 以下のいずれも ①前年度の工賃実績が地域の最低賃金の3分の1以上 ②前年度の工賃実績が目標工賃以上 ③県作成「工賃向上計画」に基づき自らも「工賃向上計画」を作成し取組を実施 ④原則として、前年度の工賃実績が前々年度の工賃実績以上(経済状況等により低下する場合を除く)
(Ⅲ)	●目標工賃達成加算(Ⅱ) 22単位／日 以下のいずれも ①前年度の工賃実績が県の事業種別平均工賃の80／100相当額を超 ②県作成「工賃向上計画」に基づき自らも「工賃向上計画」を作成し取組を実施	●目標工賃達成加算(Ⅲ) 32単位／日 以下のいずれも ①前年度の工賃実績が県の施設種別平均工賃以上 ②県作成「工賃向上計画」に基づき自らも「工賃向上計画」を作成し取組を実施 ③原則として、前年度の工賃実績が前々年度の工賃実績以上(経済状況等により低下する場合を除く)

23

○目標工賃達成指導員配置加算

工賃向上に向けた体制の整備に積極的に取り組む事業所を評価するため、目標工賃達成指導員配置加算の算定要件を見直すとともに、加算単位を引き上げ。

就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)(7.5:1)を算定する事業所であって、目標工賃達成指導員を常勤換算で1人以上配置し、当該目標工賃達成指導員、職業指導員及び生活支援員の総数が利用者の数を6で除して得た数以上である場合に加算

- ・利用定員が20人以下 81単位／日【従前】→ 89単位／日【見直し後】
- ・利用定員が21人以上40人以下 72単位／日 → 80単位／日
- ・利用定員が41人以上60人以下 67単位／日 → 75単位／日
- ・利用定員が61人以上80人以下 66単位／日 → 74単位／日
- ・利用定員が81人以上 64単位／日 → 72単位／日

○重度者支援体制加算(Ⅲ)の廃止

平成27年3月31日までの経過措置とされていた重度者支援体制加算(Ⅲ)について、廃止

○施設外就労加算

施設外就労について、多様な施設外就労が可能となるよう、就労支援単位として1ユニット当たりの最低定員が3人以上とされている要件を緩和。それに伴い、当該加算の算定要件も緩和。

【従前】

就労支援単位(就労移行支援事業の訓練が3人以上の者に対して一体的に行われるものをいう。)ごとに実施すること。

→【見直し後】

就労支援単位ごとに実施すること。

* 上記の下線部を削除し、1ユニット当たりの最低定員の要件を緩和し、1人でも算定を可能とした。

24

平成27年度市単独加算の見直しについて

平成27年度市単独加算の見直しについては、国の法定給付の報酬単位が障害者自立支援法施行後から改善されてきていることや今後の給付費全体の増加見込み、本市の財政状況及び各サービスの対象者像、各加算の趣旨、過去の請求実績等を総合的に踏まえ実施。

○定率加算

対象サービス:生活介護、短期入所(医療型除く)、施設入所支援、機能訓練、生活訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援B型

算定額:本体報酬に加算率5%(短期入所は10%)を乗じた額

○実績加算【行動障害加算、重複障害加算、重度障害加算】

対象サービス:生活介護、短期入所(医療型除く)、施設入所支援、機能訓練、生活訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援(重複障害加算のみ対象)、就労継続支援B型

算定要件:受給者証に当該加算の支給決定がある者を受け入れた場合に加算

算定額:川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準のとおり

○実績加算【医療支援加算】

対象サービス:生活介護、施設入所支援、機能訓練

算定要件:看護師を常勤換算で1人以上配置している施設が経管栄養や気管切開の処理等の医療的ケアが常時必要な利用者を受け入れた場合に加算(※事前に届出が必要)

算定額:3,310 円/日

○実績加算【入浴加算】

対象サービス:生活介護、機能訓練

算定要件:入浴サービスの提供が利用計画に位置付けられている利用者について加算

算定額:400 円/日

25

○送迎加算

対象サービス:療養介護、生活介護、施設入所支援、機能訓練、生活訓練、宿泊型自立訓練、就労継続支援B型

算定要件:日常的に通所困難な者で、送迎サービス利用登録している通所施設の利用者または、施設入所支援、宿泊型自立訓練及び療養介護利用者で他の障害福祉サービス事業所で日中活動を行うために送迎を実施した利用者について、下記分類に応じて加算

算定額:下記分類表のとおり

	市単独加算 類型	市単独加算 単価(片道)	国加算 類型
居宅 ～ 事業所 (ドアツードア方式)	送迎加算Ⅰ	200円	送迎加算(Ⅰ)重度上乗せ有
	送迎加算Ⅱ	270円	送迎加算(Ⅰ)
			送迎加算(Ⅱ)重度上乗せ有
	送迎加算Ⅲ	410円	送迎加算(Ⅱ)
	送迎加算Ⅳ	400円	国の送迎加算の要件を満たさないが送迎を行った場合
集合場所等 ～ 事業所 (ポイント送迎方式)	送迎加算Ⅴ	130円	送迎加算(Ⅰ)
			送迎加算(Ⅱ)重度上乗せ有
	送迎加算Ⅵ	270円	送迎加算(Ⅱ)
	送迎加算Ⅶ	400円	国の送迎加算の要件を満たさないが送迎を行った場合

※ポイント送迎方式をとられている場合で、国の送迎加算(Ⅰ)重度上乗せ有を算定されている場合は市単独の送迎加算の対象外。

26

○実績加算【療養介護加算(一般分)、超重症者・準超重症者加算】

対象サービス:療養介護

算定要件:市内施設における療養介護事業の利用者について加算

算定額:川崎市児童入所施設等支弁基準において定める額に準じる

○実績加算【小規模短期入所加算】

対象サービス:短期入所(医療型除く)

算定要件:市内施設における定員2床以下の短期入所事業所で、利用者を受け入れた場合に加算

算定額:2,500円/日

○負担軽減加算【日用品費加算】

対象サービス:療養介護、施設入所(ただし、児童福祉法から転換した施設に限る。)

算定要件:療養介護および施設入所(児童福祉法から転換した施設に限る)に入所する20歳未満の利用者の処遇に要する日用品費の実費負担分について、3,000円を上限に加算

算定額:上限3,000円/月

○負担軽減加算【就労移行支援負担軽減加算、就労継続支援負担軽減加算】

対象サービス:就労移行支援、就労継続支援B型

算定額等:就労移行支援、就労継続支援B型を利用する場合に、月額負担額が0円となるよう加算。

○支援体制加算【健康管理加算】

対象サービス:生活介護、施設入所支援、機能訓練、生活訓練、宿泊型自立訓練、就労継続支援B型

算定要件:看護師又は准看護師を常勤換算法で1名又は2名以上配置し、利用者の健康管理を行っている場合、利用者全員につき算定可。(※事前に届出が必要)

※看護師等が他事業所と兼務の場合は、主たる勤務地となる事業所のみ算定可。

※I型については、看護師の配置が常勤的非常勤(1日6時間以上かつ月20日以上勤務する非常勤職員(※複数人で要件を満たす場合も含む))の場合も算定(減算)可。

算定額:川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準のとおり

(生活介護、生活訓練及び宿泊型自立訓練については、法定加算に類似加算あるため、当該法定加算を除いた額)

○支援体制加算【栄養管理加算】

対象サービス:生活介護、機能訓練、生活訓練、宿泊型自立訓練、就労継続支援B型

算定要件:栄養士を常勤換算で1名以上配置し、利用者の栄養管理を行っている場合、利用者全員につき算定可。(※事前に届出が必要)

※同一事業所において施設入所支援を併用している場合は除く。

※栄養士が他事業所と兼務の場合は、主たる勤務地となる施設・事業所のみ算定可。

算定額:川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準のとおり

○支援体制加算【食事指導加算】

対象サービス:生活介護、短期入所、施設入所支援、機能訓練、生活訓練、宿泊型自立訓練、就労継続支援B型

算定要件:法定の食事提供体制加算を算定できる要件を満たした上で、食事中に生活支援員により利用者に対する見守り、指導等を行う体制が整えられている場合、利用者全員につき算定可。(※事前に届出が必要)

算定額:川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準のとおり

○工賃加算【新設】

対象サービス:就労継続支援B型

工賃加算の概要(障害福祉情報サービスかながわー川崎市からのお知らせー2015/10/14付通知参照):

市内の指定就労継続支援B型事業所のうち、「前年度の工賃実績が前々年度の工賃実績以上」の要件に該当しないため目標工賃達成加算の対象とならないが、他の要件を全て満たし当該加算に相当する工賃実績を持つ事業所において利用者を受け入れた場合に、各年度の下半期(10月から翌年3月まで)に限り算定可。(※要届出)

(ただし、前年度の運営実績が6月以上の事業所に限る。)(目標工賃達成加算の対象となる事業所は対象外。)

要件及び算定額:下表のとおり(川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準参照)

工賃加算 類型	川崎市単独 工賃加算 要件・単位(円)		【参考】目標工賃達成加算 平成27年度～
工賃加算 Ⅰ	目標工賃達成加算(Ⅰ)に該当しないが、以下のいずれも該当 ①前年度の工賃実績が地域の最低賃金の2分の1以上 ②前年度の工賃実績が目標工賃以上 ③県作成「工賃向上計画」に基づき自らも「工賃向上計画」を作成し取組を実施	736円/日	●目標工賃達成加算(Ⅰ) 69単位/日【新設】 以下のいずれも ①前年度の工賃実績が地域の最低賃金の2分の1以上 ②前年度の工賃実績が目標工賃以上 ③県作成「工賃向上計画」に基づき自らも「工賃向上計画」を作成し取組を実施 ④原則として、前年度の工賃実績が前々年度の工賃実績以上(経済状況等により低下する場合を除く)
工賃加算 Ⅱ	目標工賃達成加算(Ⅱ)に該当しないが、以下のいずれも該当 ①前年度の工賃実績が地域の最低賃金の3分の1以上 ②前年度の工賃実績が目標工賃以上 ③県作成「工賃向上計画」に基づき自らも「工賃向上計画」を作成し取組を実施	630円/日	●目標工賃達成加算(Ⅱ) 59単位/日 以下のいずれも ①前年度の工賃実績が地域の最低賃金の3分の1以上 ②前年度の工賃実績が目標工賃以上 ③県作成「工賃向上計画」に基づき自らも「工賃向上計画」を作成し取組を実施 ④原則として、前年度の工賃実績が前々年度の工賃実績以上(経済状況等により低下する場合を除く)
工賃加算 Ⅲ	目標工賃達成加算(Ⅲ)に該当しないが、以下のいずれも該当 ①前年度の工賃実績が県の施設種別平均工賃以上 ②県作成「工賃向上計画」に基づき自らも「工賃向上計画」を作成し取組を実施	341円/日	●目標工賃達成加算(Ⅲ) 32単位/日 以下のいずれも ①前年度の工賃実績が県の施設種別平均工賃以上 ②県作成「工賃向上計画」に基づき自らも「工賃向上計画」を作成し取組を実施 ③原則として、前年度の工賃実績が前々年度の工賃実績以上(経済状況等により低下する場合を除く)

29

その他

○就労継続支援B型利用に係るアセスメントについて①

平成27年4月1日以降、新規で就労継続支援B型を利用する場合、下表(「介護給付費等に係る支給決定事務等について(事務処理要領)」一部抜粋)の①及び②に該当しない者について、③のとおり就労移行支援事業所(例外的に障害者就業・生活支援センター)による就労面に関するアセスメント(約1月程度)が必須。

なお、平成26年度までの経過措置によりアセスメントを経ずに利用を開始した者(いわゆるダイレクトB)について、当初の国の取扱いでは「次回更新時に就労サービスによりアセスメントを受けること」としていたが、当該扱いは改められ、それまで利用してきた就労継続支援B型サービスの中で蓄積された情報を活用することで足りるとされた。

対象者【従前】	対象者【平成27年度以降】
<p>就労移行支援事業等を利用したが一般企業等の雇用に結びつかない者や、一定年齢に達している者などであって、就労の機会等を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される者。具体的には次のような者。</p> <p>① 就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者 ② 就労移行支援事業等を利用(暫定支給決定での利用を含む)した結果、B型の利用が適当と判断された者 ③ ①、②に該当しない者であって、50歳に達している者又は障害基礎年金1級受給者 ④ ①、②、③に該当しない者であって、一般就労や就労継続支援A型事業所による雇用の場が乏しい又は就労移行支援事業所が少ない地域において、協議会等からの意見を徴すること等により、一般就労への移行等が困難と市町村が判断した者(平成27年3月31日まで) ※ ④の「協議会等からの意見を徴すること等」とは、協議会(就労部会)、市町村審査会、その他就労に関する知見を有する機関が参画する会議等において、市町村が就労系障害福祉サービスの利用に係る個別のケースごとの意見を徴することを言う。なお、当該会議については、各市町村の実情に応じて、既存の会議等を活用して差し支えない。当該会議においては、例えば以下のような資料を用いて個別の事案について検討するものとする。 ・ 就労支援機関や相談機関などが行った既存のアセスメント結果 ・ 特別支援学校による進路指導や職場実習結果等の情報 ⑤ 障害者支援施設に入所する者については、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画書の作成の手続きを経た上で、市町村が利用の組み合わせの必要性を認めた者。 ※ ④の者のうち「新規の入所希望者以外の者」については、原則、平成24年4月以降の支給決定の更新時にサービス等利用計画書の作成を求めた上で、引き続き、就労継続支援B型の利用を認めて差し支えない。 ・ 法の施行時の身体・知的の旧法施設(通所施設も含む)の利用者(特定旧法受給者) ・ 法の施行後に旧法施設に入所し、継続して入所している者</p>	<p>就労移行支援事業等を利用したが一般企業等の雇用に結びつかない者や、一定年齢に達している者などであって、就労の機会等を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される者。具体的には次のような者。</p> <p>① 就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者</p> <p>② 50歳に達している者又は障害基礎年金1級受給者 ③ ①及び②のいずれにも該当しない者であって、就労移行支援事業等によるアセスメントにより、就労面に係る課題等の把握が行われている本事業の利用希望者</p> <p>④ 障害者支援施設に入所する者については、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画書の作成の手続きを経た上で、市町村が利用の組合せの必要性を認めた者。 ※ ④の者のうち「新規の入所希望者以外の者」については、原則、平成24年4月以降の支給決定の更新時にサービス等利用計画書の作成を求めた上で、引き続き、就労継続支援B型の利用を認めて差し支えない。 ・ 法の施行時の身体・知的の旧法施設(通所施設も含む)の利用者(特定旧法受給者) ・ 法の施行後に旧法施設に入所し、継続して入所している者</p>

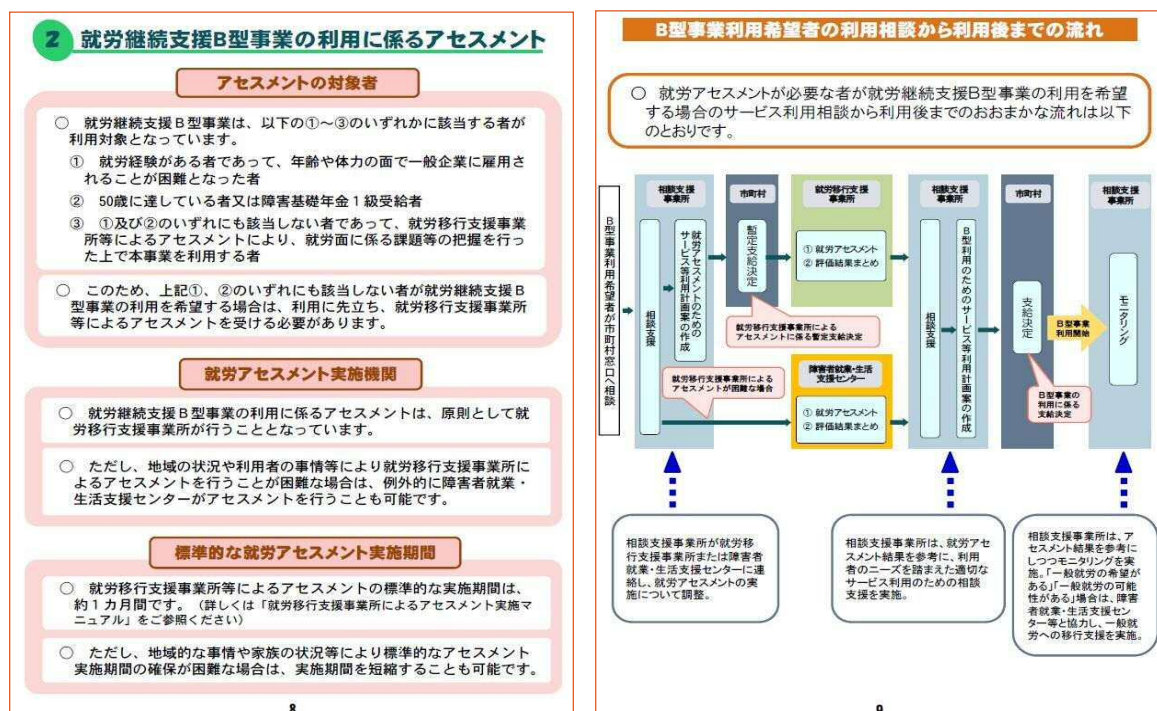
30

○就労継続支援B型利用に係るアセスメントについて②

就労継続支援B型事業の利用に係るアセスメント

及びB型事業利用希望者の利用相談から利用後までの流れ

(参考)厚生労働省作成「各支援機関の連携による 障害者就労支援マニュアル」(一部抜粋)



6 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

請求等に係る問い合わせ等については、FAXで受付をしております。

「障害福祉情報サービスかながわー川崎市からのお知らせ」に、書式を掲載しておりますので、御記載のうえ、障害計画課あて御送信くださいますようお願いいたします。

その際、当該受給者の証番号や対象月(○月提供で○月請求)、4桁のエラー(警告)コードやエラー内容、いつ時点(○月○日の仮点検結果票)で当該エラー(警告)が生じたか、などを記載いただきますと回答までの所要時間が短縮されますので、お手数ですが御協力ください。

(※氏名等の個人情報の記載はおやめください。)

受け付けました問い合わせについては、障害計画課において、システム等で支給決定内容や請求情報、事業所台帳情報等について複数の担当で確認を行い、順次FAXにて回答いたします。

(原則一両日中に回答するよういたしますが、場合によっては他の機関等へ確認が必要なため多少日数を要する場合もございますので、御了承ください)

なお、請求についてよくお問い合わせいただく内容や件数の多いエラー及び警告は、次頁以降に記載のとおりです。

6 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

○請求明細エラーコード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EC01	基本情報が重複しています	同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータが正しければ対処する必要なし。
ED01		既承認済みの請求データと同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データ送信している	期限までに過誤申立していれば対処する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで当月請求時に処理するため、仮点検で当該エラーが生じた場合は次月まで請求できない)。
EG02	受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません	請求した受給者番号が国保連台帳上に存在しない	受給者番号や市町村番号が誤っている場合があるので、最新の受給者証の内容を見て確認。 所管区の決定が受給者証の処理が遅く、国保連に受給者情報が登録されていない場合は、翌月請求までお待ちください。
EG12	利用者負担上限月額有効期間外の受給者です	①受給者証が更新されていない(遅延)、②支給決定情報がシステム上正しく登録されていない	利用者等から最新の受給者証の内容を見て、利用者負担適用期間や支給決定内容と、請求情報の差異を確認。内容に疑義がある場合や期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG13	該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です	①既に支給決定が終了したサービスの請求をしている、②受給者証が更新されていない	

33

6 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

○請求明細警告コード

コード	メッセージ	原因	対応方法
PB22	処遇改善加算のキャリアパスの算定区分が一致しません	事業所台帳に登録された情報(体制届で届出)と異なる算定区分のコードで請求している、②届出した情報が事業所台帳に登録されていない	届出した内容との不一致がないか確認し、正しいコードで算定する。一致している場合は事業所台帳の登録状況について当課に問い合わせる。
PB28	福祉専門職員配置等加算の算定要件が一致しません		
PP15	明細書のサービスに該当する実績記録票がありません	請求明細書の請求額集計欄に記載されたサービス種類のサービス提供実績記録票が作成されていないか、または、正しい内容で作成されておらず実績記録票がエラー	①該当するサービス提供実績記録票のデータを作成して送信する。 ②該当サービスのサービス提供実績記録票がエラーとなっている場合、サービス提供実績記録票で発生しているエラーを修正する。
EG27	サービス提供量が決定支給量を超えています	利用者が提供を受けているサービスの提供量又は契約量が、支給決定量を超過している	最新の受給者証において、当該サービスの支給決定量を確認する。
EG28	契約支給量が決定支給量を超えています		
EN09	請求明細書のサービス提供量が契約支給量を超えています	請求明細に入力してあるサービスコードを時間換算した数又は日数が、契約情報で入力した時間数又は日数を超過している	正しいサービス提供時間数又は日数を確認し、当該数に基づいた情報を請求明細又は契約情報に入力する

34

6 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

○実績記録票エラーコード

コード	メッセージ	原因	対応方法
PP19	実績記録票に該当するサービスが明細書にありません	①請求明細書がエラー(否決を含む)になっている、②サービス提供実績記録票の様式と請求明細書のサービスコードが異なる	①請求明細書のエラー要因を解明して修正する、②サービス提供実績記録票の様式及び請求明細書のサービスコードを確認し、正しいものを用いる。
EC01	基本情報が重複しています	同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータが正しければ対処する必要なし。
ED01		既承認済みの請求データと同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データ送信している	期限までに過誤申立てしていれば対処する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで当月請求時に処理するため、仮点検で当該エラーが生じた場合は次月まで請求できない)。
EG02	受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません	請求した受給者番号が国保連台帳上に存在しない	受給者番号や市町村番号が誤っている場合があるので、最新の受給者証の内容を見て確認。 所管区の決定が受給者証の処理が遅く、国保連に受給者情報が登録されていない場合は、翌月請求までお待ちください。
EG12	利用者負担上限月額有効期間外の受給者です	①受給者証が更新されていない(遅延)、②支給決定情報がシステム上正しく登録されていない	利用者等から最新の受給者証の内容を見て、利用者負担適用期間や支給決定内容と、請求情報の差異を確認。内容に疑義がある場合や期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG13	該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です	①既に支給決定が終了したサービスの請求をしている、②受給者証が更新されていない	

○実績記録票警告コード

コード	メッセージ	原因	対応方法
PT44	施設外支援の算定が不正です	施設外支援を算定している日に、 ①サービス提供情報を欠席にしている、②食事提供加算を入力している、③訪問支援加算を入力している	サービス提供実績記録票を確認し、正しい情報を入力する(ただし、②については、例外として一度施設に戻り食事を提供している場合は可)
PT79	食事提供加算の算定が不正です	①加算を算定している日に、訪問支援に係るサービス提供又は加算を算定している、②加算を算定している日にサービス提供状況を欠席にしている	サービス提供実績記録票を確認し、正しい情報を入力する
PS87	入院または外泊時に光熱水費の単価が提供されています	サービス提供の状況に「入院」又は「外泊」が入力されている日に光熱水費が算定されている	利用者との契約が入院・外泊中も光熱水費の実費負担を算定する内容であれば可。契約内容になれば算定不可

35

6 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

○エラー(警告)発生時の対処方法

(1) エラー(警告)内容を確認し、当該エラー(警告)が発生している箇所を確認

サービス提供年月	市町村番号	受給者証番号	様式※レコード	項目名称	項目値	エラーコード	エラー内容
平成27年9月	141317	0000012345	J13明細	サービスコード	222191	PA31	※受付:定員区分の算定要件を満たしていません

市町村番号、受給者証番号を再度確認
⇒受給者証(一)ページ

当該エラー(警告)は明細、実績等のどこに発生しているのかを確認

どの項目にどのようなエラー(警告)が発生しているのかを確認
⇒この場合、サービスコード(222191)が登録されている人員配置区分と一致しないことで発生している警告
⇒対象年月に該当する請求情報、体制届やサービスコード表等を確認

(2) 算定要件の再確認

・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(「報酬告示」平成18年9月29日厚生労働省告示第523号)

及び

・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(「留意事項通知」平成18年10月31日障発第1031001号)

(3) 国のQ&A及びサービスコードの確認

・厚生労働省発出のQ&A

⇒厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>障害福祉サービス等>障害福祉サービス等に関するQ&A http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/service/qa.html

・サービスコード表

⇒厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>障害者自立支援給付支払等システム関係資料>報酬算定構造>サービスコード表等 <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000044780.html>

36

6 請求に係る問い合わせ等(エラーや警告)について

○エラー(警告)発生時の対処方法

(4) 市単独加算サービスコードの確認

・市単加算サービスコード表

⇒障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)＞書式ライブラリ＞3. 川崎市からのお知らせ＞1. 川崎市からのお知らせ＞2015/04/26付け「平成27年度施設系市単独加算サービスコード」

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?NOWPG=2&category=10&topid=3

(5) システムへの入力方法等がわからない

・全国標準システムの入力方法等がわからない

⇒国民健康保険団体連合会ヘルプデスク

E-mail : mail@e-seikyuu-help.jp

TEL:03-5911-1559 FAX:03-5911-1599

・かながわシステムの入力方法等がわからない

⇒かながわ国民健康保険団体連合会

⇒かながわシステムの掲示板に「かながわ自立支援給付等支払システム操作マニュアル」が掲載されている

(6) 支給決定の内容等について

⇒川崎市健康福祉局障害計画課又は区役所(支所)

※本市以外の受給者証をお持ちの方の内容については、当該自治体に御確認ください。

37

7 その他

(1) 支給決定の流れについて

相談: 本人から各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、障害者相談支援センターへ制度利用について相談



利用申請: 本人から各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションへ利用に係る申請書を提出



サービス等利用計画案の提出依頼: 各区保健福祉センター又は各地区健康福祉ステーションから本人へ計画案の提出を依頼



サービス等利用計画案の作成依頼: 本人から障害者相談支援センター、指定特定相談支援事業者へ計画案の作成を依頼



38

7 その他

障害支援区分認定調査、アセスメントの実施: 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、障害者相談支援センターが本人宅を訪問し、聞き取り調査を実施。併せて医師より意見書を徴収



一次判定: 聞き取り調査及び医師意見書を基にコンピュータで判定を実施



障害支援区分認定審査会(二次判定): 一次判定の結果を基に専門家による審査会を開催し、区分を決定



サービス等利用計画案の作成: 審査会の結果を受けて、指定特定相談支援事業者が利用者の意向を汲み取りつつ計画を作成。必要に応じてカンファレンスを実施し、どのようなサービスを利用するのが適しているか検討



39

7 その他

支給決定(受給者証交付): 審査会の結果及びサービス利用計画案を受けて、各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションがサービス内容、支給量、支給期間等を決定、本人に受給者証等を交付



サービス担当者会議: 利用者の計画の内容及び本人の状況を共有



サービス等利用計画の提出: 障害者相談支援センター、指定特定相談支援事業者が、支給決定に基づく利用計画を作成し、各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、市役所へ提出



利用契約: 利用者とサービス事業者がサービス提供に係る契約を締結



サービスの利用: 契約内容に基づき、サービス事業者から利用者がサービスの提供を受ける



利用者負担額の支払い: 本人から利用者負担額を事業者に支払う

40

受給者手帳(例)

(参考)

表紙



内容

訪問系サービス(居宅介護等)・ 地域生活支援事業(移動支援等)事業者記入欄		訪問系サービス(居宅介護等)・ 地域生活支援事業(移動支援等)事業者記入欄	
事業者及びその 事業所の名称		事業者及びその 事業所の名称	
川崎ヘルパー事業所			
契約年月日 平成24年 11月 1日		契約年月日 年 月 日	
サービス内容 居宅介護(身体介護)		サービス内容	
契約支給額 月 20 時間 分		契約支給額 月 時間 分	
当該契約支給額による サービス提供終了日 平成25年 10月 31日		当該契約支給額による サービス提供終了日 年 月 日	
サービス提供終了月の 終了日までの提供総量 時間 分		サービス提供終了月の 終了日までの提供総量 時間 分	
事業者及びその 事業所の名称 ケアステーションかわさき		事業者及びその 事業所の名称	
契約年月日 平成24年 11月 1日		契約年月日 年 月 日	
サービス内容 移動支援		サービス内容	
契約支給額 月 40 時間 分		契約支給額 月 時間 分	
当該契約支給額による サービス提供終了日 平成25年 10月 31日		当該契約支給額による サービス提供終了日 年 月 日	
サービス提供終了月の 終了日までの提供総量 時間 分		サービス提供終了月の 終了日までの提供総量 時間 分	

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準

(目的)

第1条 この基準は、川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年規則61号）第27条、川崎市知的障害者福祉法施行細則（昭和47年規則第58号）第6条に基づき、次の各号に掲げる費用の支弁基準を定める。

（1）障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）に規定する介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費

（2）知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に規定する職親委託費

（3）第1号の支弁対象となる施設等を運営する法人（以下「事業者」という。）に対して、川崎市が法外で加算する施設経営調整加算（定率加算、実績加算、支援体制加算、負担軽減加算、工賃加算）

(用語の意義)

第2条 次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1）「介護給付費、特例介護給付費」とは、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援に要する費用をいう。

（2）「訓練等給付費、特例訓練等給付費」とは、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助に要する費用をいう。

（3）「定率加算」とは、入所者等の処遇向上を図ることを目的に、川崎市として第2条第1号から第2号に掲げる給付費に上乗せして支弁する加算をいう。

（4）「実績加算」とは、支援の必要性が高い入所者等を受け入れた場合に、対象者1人について、単価に利用回数を乗じて算出する加算をいう。

（5）「支援体制加算」とは、専門的なケアを要するため、職員体制を確保している場合に、入所者1人について、日額単価に利用日数を乗じて算出する加算をいう。

（6）「負担軽減加算」とは、利用者の負担増に配慮して、負担軽減を図る加算をいう。

（7）「工賃加算」とは、就労継続支援B型を提供する事業所において、目標工賃達成加算に該当しないが、その要件に相当する工賃額の実績がある場合に、利用者1人について、単価に利用回数を乗じて算出する加算をいう。

（8）前各号に定めがないものは、法及び関係法令で使用する用語の例による。

(支弁基準及び端数処理)

第3条 支弁基準は、別表のとおりとする。

2 算出結果に端数が生じたときは、1円未満を切り捨てる。

(支弁方法)

第4条 介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費及び負担軽減加算（日用品費加算を除く。）については、「全国標準支払システム」を通じ、定率加算、実績加算、支援体制加算、負担軽減加算のうち日用品費加算及び工賃加算については、「かながわ自立支援給付費等支払システム」を通じて支弁する。ただし、職親委託費については、当面の間、それら代表者等からの請求に基づき支弁する。

(申請)

第5条 実績加算のうち医療支援加算を受けようとする事業者は、実績加算該当者申請書（第1号様式）に、当該加算に該当する旨を証明する書類を添えて市長に申請しなければならない。

2 支援体制加算を受けようとする事業者は、支援体制加算該当施設申請書（第2号様式）に、職員体制を証明する書類を添えて市長に申請しなければならない。

3 工賃加算を受けようとする事業者は、工賃加算該当施設申請書（第3号様式）に、当該加算に該当す

る旨を証明する書類を添えて市長に申請しなければならない。

（認定）

第6条 市長は、前条第1項の規定により受理した申請書等を審査し、適当と認めたときは、認定を行い、事業者に対しその旨を実績加算該当者認定通知書（第4号様式）により通知しなければならない。

2 市長は、前条第2項の規定により受理した申請書等を審査し、適当と認めたときは、認定を行い、事業者に対しその旨を支援体制加算該当施設認定通知書（第5号様式）により通知しなければならない。

3 市長は、前条第3項の規定により受理した申請書等を審査し、適当と認めたときは、認定を行い、事業者に対しその旨を工賃加算該当施設認定通知書（第6号様式）により通知しなければならない。

（変更申請）

第7条 前条第1項の規定に基づく認定を受けた事業者が、その内容を変更する場合、実績加算該当者変更申請書（第7号様式）により市長に申請しなければならない。

2 前条第2項の規定に基づく認定を受けた事業者が、その内容を変更する場合、支援体制加算該当施設変更申請書（第8号様式）により市長に申請しなければならない。

（変更認定）

第8条 市長は、前条第1項の規定により受理した申請書等を審査し、適当と認めたときは、変更認定を行い、事業者に対しその旨を実績加算該当者変更認定通知書（第9号様式）により通知しなければならない。

2 市長は、前条第2項の規定により受理した申請書等を審査し、適当と認めたときは、変更認定を行い、事業者に対しその旨を支援体制加算該当施設変更認定通知書（第10号様式）により通知しなければならない。

（算定の開始時期等）

第9条 事業者は、第6条及び第8条の規定に基づき認定を受けた加算については、第5条及び第7条の規定に基づく申請が毎月15日以前になされた場合には翌月から、16日以降になされた場合には翌々月から、算定を開始するものとする。ただし、別途通知を行う場合はこの限りでない。

2 当該加算が算定されなくなった事実が発生した日から当該加算の算定は行わないものとする。

3 実績加算のうち行動障害加算・重複障害加算・重度障害加算については、障害福祉サービス受給者証に当該加算に該当する旨が明記されている利用者を受け入れた場合に算定する。

（市外施設）

第10条 本市以外の地方公共団体が所管する施設に対しては、当該施設を所管する地方公共団体との協議のうえ、当該団体の定めるところにより支弁する。

（委任）

第11条 この要綱に定めのない事項については、健康福祉局長が別に定める。

附 則

1 この支弁基準は、平成18年4月1日から実施する。

2 この要綱の制定に伴い、「川崎市支援費及び処遇改善費支弁基準」は廃止する。

附 則

この要綱は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
(施行期日)
- 1 この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
(施行期日)
- 1 この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
(施行期日)
- 1 この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
(施行期日)
- 1 この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
(施行期日)
- 1 この要綱は、平成 27 年 10 月 1 日から施行する。

別表（第3条関係）

1－1 介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費

項目	内容等
支弁対象者	国が定める基準による。
経費の使途	
各月の支弁額	

1－2 職親委託費

項目	内容等
支弁対象者	国が定める基準による。
経費の使途	
各月の支弁額	32,000 円

2－1 定率加算（市内の民設民営施設及び利用料金制で運営することとした指定管理施設に限る。）

対象となるサービスの種類	生活介護、短期入所（医療型を除く。）、施設入所支援、機能訓練、生活訓練、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援B型
支弁額	給付費等（加算を除く。）に5％を乗じた額（ただし、短期入所は10％を乗じた額）

2－2 実績加算（市内の民設民営施設及び利用料金制で運営することとした指定管理施設に限る。）

加算の種類	内 容	単 価	対象となるサービスの種類
①行動障害加算	障害支援区分3以上で、かつ認定調査項目のうち行動関連項目（9項目）の合計点数が6点以上の行動障害のある利用者を受け入れた場合に加算	3,720 円 (1日につき)	生活介護 短期入所（医療型を除く。） 施設入所支援 機能訓練 生活訓練 宿泊型自立訓練 就労継続支援B型
②重複障害加算	知的障害者であり、かつ身体障害者手帳1級又は2級を所持している利用者を受け入れ	2,970 円	生活介護 短期入所（医療型

	た場合に加算	(1日につき)	を除く。) 施設入所支援 機能訓練 生活訓練 宿泊型自立訓練 就労移行支援 就労継続支援B型
③重度障害加算	重複障害加算の対象者で、身体障害者手帳1級（上下肢障害、体幹機能障害及び運動機能障害に限る。）を所持し、障害支援区分5及び6の利用者を受け入れた場合に加算	1,650円 (1日につき)	生活介護 短期入所（医療型を除く。） 施設入所支援 機能訓練 生活訓練 宿泊型自立訓練 就労継続支援B型
④医療支援加算	看護師を常勤換算で1人以上配置している施設が経管栄養や気管切開の処理等の医療的ケアが常時必要な利用者を受け入れた場合に加算	3,310円 (1日につき)	生活介護 施設入所支援 機能訓練
⑤送迎加算	<p>日常的に通所困難な者で、送迎サービス利用登録している通所施設の利用者または、施設入所支援、宿泊型自立訓練及び療養介護利用者で他の障害福祉サービス事業所で日中活動を行うために送迎を実施した利用者について、下記分類に応じて加算</p> <p>(分類) [居宅と事業所との間の送迎を行った場合(ドアツードア方式)]</p> <p>1 送迎加算Ⅰについては法に規定する送迎加算を41単位算定している場合に加算</p> <p>2 送迎加算Ⅱについては法に規定する送迎加算を27単位算定している場合に加算</p> <p>3 送迎加算Ⅲについては法に規定する送迎加算を13単位算定している場合に加算</p>	<p>送迎加算Ⅰ 200円</p> <p>送迎加算Ⅱ 270円</p> <p>送迎加算Ⅲ 410円</p> <p>送迎加算Ⅳ 400円</p> <p>送迎加算Ⅴ 130円</p> <p>送迎加算Ⅵ 270円</p>	療養介護 生活介護 施設入所支援 機能訓練 生活訓練 宿泊型自立訓練 就労継続支援B型

	<p>4 送迎加算Ⅳについては上記 1 から 3 を算定できないが、居宅と事業所との間の送迎を実施した場合に加算</p> <p>[集合場所等と事業所との間の送迎を行った場合（ポイント送迎方式）]</p> <p>5 送迎加算Ⅴについては法に規定する送迎加算を 27 単位算定している場合に加算</p> <p>6 送迎加算Ⅵについては法に規定する送迎加算を 13 単位算定している場合に加算</p> <p>7 送迎加算Ⅶについては上記 5 及び 6 を算定できないが、集合場所等と事業所との間の送迎を実施した場合に加算</p> <p>※請求時に算定した加算の種別を記載した実績記録票を提出すること</p>	<p>送迎加算Ⅶ</p> <p>400 円</p> <p>(片道につき)</p>	
⑥入浴加算	<p>入浴サービスの提供が利用計画に位置付けられている利用者について加算</p> <p>※請求時に実績記録票を提出</p>	<p>400 円</p> <p>(1 日につき)</p>	<p>生活介護</p> <p>機能訓練</p>
⑦療養介護加算 (一般分)	市内施設における療養介護事業の利用者について加算	川崎市児童入所施設等支弁基準において定める額に準じる	療養介護
⑧超重症者・準超重症者加算	市内施設における療養介護事業の利用者で、医療スコア 10 点以上の利用者について加算	川崎市児童入所施設等支弁基準において定める額に準じる	療養介護
⑨小規模短期入所加算	市内施設における定員 2 床以下の短期入所事業所で、利用者を受け入れた場合に加算	<p>2,500 円</p> <p>(1 日につき)</p>	短期入所（医療型を除く。）

2-3 支援体制加算（市内の民設民営施設及び利用料金制で運営することとした指定管理施設に限る。）

加算の種類	内 容	単 価	対象となるサービスの種類
①健康管理加算	健康管理加算Ⅰ	健康管理加算Ⅰ	生活介護
	看護師を常勤換算で1人以上配置して、利用者の健康管理を行っている施設・事業所の定員区分に応じ、全利用者に対して加算（兼務の場合は、主たる勤務地となる施設・事業所のみ算定）	利用定員～20人	施設入所支援
		580円	機能訓練
		利用定員21～40人	生活訓練
			宿泊型自立訓練
		520円	就労継続支援B型
	※看護師の配置が常勤的非常勤（1日6時間以上かつ月20日以上勤務する非常勤職員をいい、複数人でこの要件を満たす場合も含む）に該当する場合、当該加算単価を7割に減じた額を加算	利用定員41～60人	
		460円	
		利用定員61～80人	
		400円	
		利用定員81人～	
		340円	
	健康管理加算Ⅱ	健康管理加算Ⅱ	
	看護師を常勤換算で2人以上配置するか、1人以上配置かつ医療支援加算対象者が2人以上の事業所において、利用者の健康管理を行っている施設・事業所の定員区分に応じ、全利用者に対して加算	利用定員～20人	
		640円	
		利用定員21～40人	
		600円	
		利用定員41～60人	
	※施設入所支援については、当該事業所において日中活動が行われていない日のみ算定可	560円	
		利用定員61～80人	
		520円	
	※生活介護の常勤看護職員等配置加算を算定している場合には、当該加算単価を減じた額を加算	利用定員81人～	
		480円	
	※生活訓練・宿泊型自立訓練の看護職員配置加算を算定している場合には、当該加算単価を減じた額を加算	（1日につき）	

②栄養管理加算	<p>栄養士を常勤換算で1人以上配置して、利用者の栄養状態を把握し、利用者ごとの栄養計画に従い栄養管理を行っている施設・事業所の全利用者に対し加算（兼務の場合は、主たる勤務地となる施設・事業所のみ算定）</p> <p>※同一事業所において施設入所支援を併用している場合は除く</p>	<p>300 円</p> <p>（1日につき）</p>	<p>生活介護</p> <p>機能訓練</p> <p>生活訓練</p> <p>宿泊型自立訓練</p> <p>就労継続支援B型</p>
③食事指導加算	<p>生活支援員による食事中的見守りや指導を行う体制を整えている施設・事業所の全利用者に対して加算（当面の間の経過措置）</p> <p>※食事の提供を受けていることを前提とする</p>	<p>短期入所</p> <p>450 円</p> <p>施設入所支援・宿泊型自立訓練</p> <p>250 円</p> <p>その他</p> <p>200 円</p>	<p>生活介護</p> <p>短期入所</p> <p>施設入所支援</p> <p>機能訓練</p> <p>生活訓練</p> <p>宿泊型自立訓練</p> <p>就労継続支援B型</p>

2-4 負担軽減加算

加算の種類	内 容	単 価	対象となるサービスの種類
①日用品費加算	療養介護および施設入所（児童福祉法から転換した施設に限る）に入所する20歳未満の利用者の処遇に要する日用品費の実費負担分について、3,000円を上限に加算	<p>上限 3,000 円</p> <p>（1月につき）</p>	<p>療養介護</p> <p>施設入所</p> <p>（ただし、児童福祉法から転換した施設に限る。）</p>
②就労移行支援負担軽減加算	就労移行支援事業を利用する場合に、月額負担額が0円となるよう加算する		就労移行支援
③就労継続支援負担軽減加算	就労継続支援B型事業を利用する場合に、月額負担額が0円となるよう加算する。		就労継続支援B型

2－5 身体・知的障害者支援施設運営費（市外施設に限る。）

項目	内容等
支弁対象者	当該施設を所管する地方公共団体が定める基準による。
経費の使途	
各月の支弁額の算式	

2－6 工賃加算（市内の民設民営施設及び利用料金制で運営することとした指定管理施設に限る。）

加算の種類	内 容	単 価	対象となるサービスの種類
工賃加算	<p>市内施設における就労継続支援B型事業所で、目標工賃達成加算の要件のうち「前年度の工賃実績が、前々年度の工賃実績以上」の要件に該当しないが、他の全ての要件に該当する事業所において利用者を受け入れた場合に、下半期（10月から翌年3月まで）に限り、下記分類に応じて加算</p> <p>（分類）</p> <p>1 工賃加算Ⅰについては目標工賃達成加算（Ⅰ）に相当する場合に加算</p> <p>2 工賃加算Ⅱについては目標工賃達成加算（Ⅱ）に相当する場合に加算</p> <p>3 工賃加算Ⅲについては目標工賃達成加算（Ⅲ）に相当する場合に加算</p> <p>※前年度の運営実績が6月以上の事業所に限る</p> <p>※平成30年3月31日まで</p>	<p>工賃加算Ⅰ 736 円</p> <p>工賃加算Ⅱ 630 円</p> <p>工賃加算Ⅲ 341 円</p> <p>（1月につき）</p>	就労継続支援B型

(第1号様式)

平成 年度医療支援加算該当者申請書

平成 年 月 日

(宛先) 川崎市長

申請者 住 所
 法 人 名
 代表者名
 施 設 名

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第5条第1項に基づき、医療支援加算が算定できる利用者を受け入れているので、次のとおり申請します。

1 対象となるサービス種類

☐ 生活介護 ☐ 施設入所支援 ☐ 機能訓練

2 加算該当者

- ・ 別紙「該当者名簿」のとおりに記載

3 添付書類

- ・ 医師の指示書または診療情報提供書

※ 主治医から医療的ケアの必要性、指示内容、頻度を記入してもらうこと

(第2号様式)

平成 年度支援体制加算該当施設申請書

平成 年 月 日

(宛先) 川崎市長

申請者 住 所
法 人 名
代表者名
施 設 名

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第5条第2項に基づき、支援体制加算が算定できる体制を整えているので、次のとおり申請します。

1 健康管理加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 類型 (☐ I型 ☐ II型 (常勤的非常勤※) ☐ II型)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 施設入所支援 ☐ 機能訓練 ☐ 生活訓練
☐ 宿泊型自立訓練 ☐ 就労継続支援B型)

※ 常勤的非常勤とは、1日6時間以上かつ月20日以上勤務する非常勤職員をいい、複数人でこの要件を満たす場合も含む

2 栄養管理加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 機能訓練 ☐ 生活訓練 ☐ 宿泊型自立訓練
☐ 就労継続支援B型)

3 食事指導加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 短期入所 ☐ 施設入所支援 ☐ 機能訓練
☐ 生活訓練 ☐ 宿泊型自立訓練 ☐ 就労継続支援B型)

4 加算にかかる人員の内訳 (1事業所で複数サービスが対象の場合は合計人数を記入すること)

		看護師		栄養士		生活支援員 (食事中)	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
従業者数	常 勤 (人)						
	非常勤 (人)						
常勤換算後の人数 (人)							

5 添付書類

- ・ 勤務形態一覧 (サービス種類ごと)
- ・ 看護師、栄養士の資格証 (写し)

(第3号様式)

平成 年度工賃加算該当施設申請書

平成 年 月 日

(宛先) 川崎市長

申請者 住 所
 法 人 名
 代表者名
 施 設 名

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第5条第3項に基づき、工賃加算が算定できる要件を満たしているので、次のとおり申請します。

1 対象となる加算分類

- ☐ 工賃加算Ⅰ
- ☐ 工賃加算Ⅱ
- ☐ 工賃加算Ⅲ

2 添付書類

- ・ 別紙 工賃加算算定シート（工賃報告シート）

(第4号様式)

川健障計第 号
平成 年 月 日

平成 年度医療支援加算該当者認定通知書

住 所
法 人 名
代表者名 様
施 設 名

川崎市長 印

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第6条第1項に基づき、医療支援加算が算定できる利用者は別紙のとおりであると認定します。

認定年月日 平成 年 月 日

(第5号様式)

川健障計第 号
平成 年 月 日

平成 年度支援体制加算該当施設認定通知書

住 所

法 人 名

代表者名

様

施 設 名

川崎市長

印

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第6条第2項に基づき、体制支援加算が算定できる体制を整えていると認定します。

1 健康管理加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 類型 (☐ I型 ☐ II型 (常勤的非常勤※) ☐ II型)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 施設入所支援 ☐ 機能訓練 ☐ 生活訓練
☐ 宿泊型自立訓練 ☐ 就労継続支援B型)

※ 常勤的非常勤とは、1日6時間以上かつ月20日以上勤務する非常勤職員をいい、複数人でこの要件を満たす場合も含む

2 栄養管理加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 機能訓練 ☐ 生活訓練 ☐ 宿泊型自立訓練
☐ 就労継続支援B型)

3 食事指導加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 短期入所 ☐ 施設入所支援 ☐ 機能訓練
☐ 生活訓練 ☐ 宿泊型自立訓練 ☐ 就労継続支援B型)

認定年月日 平成 年 月 日

(第6号様式)

川健障計第 号
平成 年 月 日

平成 年度工賃加算該当施設認定通知書

住 所
法 人 名
代表者名 様
施 設 名

川崎市長 印

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第6条第3項に基づき、工賃加算が算定できる要件を満たしていると認定します。

1 工賃加算分類

- ☐ 工賃加算Ⅰ
- ☐ 工賃加算Ⅱ
- ☐ 工賃加算Ⅲ

認定年月日 平成 年 月 日

(第7号様式)

平成 年度医療支援加算該当者変更申請書

平成 年 月 日

(宛先) 川崎市長

申請者 住 所
 法 人 名
 代表者名
 施 設 名

平成 年 月 日付けで認定された医療支援加算が算定できる利用者について、変更がありましたので川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第7条第1項の規定に基づき、次のとおり申請します。

1 対象となるサービス種類

☐ 生活介護 ☐ 施設入所支援 ☐ 機能訓練

2 加算該当者

- ・ 別紙「該当者名簿」のとおりに

3 添付書類（追加される該当者について添付すること）

- ・ 医師の指示書または診療情報提供書

※ 主治医から医療的ケアの必要性、指示内容、頻度を記入してもらうこと

(第8号様式)

平成 年度支援体制加算該当施設変更申請書

平成 年 月 日

(宛先) 川崎市長

申請者 住 所
法 人 名
代表者名
施 設 名

平成 年 月 日付けで認定された支援体制加算が算定できる体制について、変更がありましたので川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第7条第2項の規定に基づき、次のとおり申請します。

1 健康管理加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 類型 (☐ I型 ☐ II型 (常勤的非常勤※) ☐ II型)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 施設入所支援 ☐ 機能訓練 ☐ 生活訓練
☐ 宿泊型自立訓練 ☐ 就労継続支援B型)

※ 常勤的非常勤とは、1日6時間以上かつ月20日以上勤務する非常勤職員をいい、複数人でこの要件を満たす場合も含む

2 栄養管理加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 機能訓練 ☐ 生活訓練 ☐ 宿泊型自立訓練
☐ 就労継続支援B型)

3 食事指導加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 短期入所 ☐ 施設入所支援 ☐ 機能訓練
☐ 生活訓練 ☐ 宿泊型自立訓練 ☐ 就労継続支援B型)

4 加算にかかる人員の内訳 (1事業所で複数サービスが対象の場合は合計人数を記入すること)

		看護師		栄養士		生活支援員 (食事中)	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
従業者数	常 勤 (人)						
	非常勤 (人)						
常勤換算後の人数 (人)							

5 添付書類

- ・ 勤務形態一覧 (サービス種類ごと)
- ・ 看護師、栄養士の資格証 (写し)

(第9号様式)

川健障計第 号
平成 年 月 日

平成 年度医療支援加算該当者変更認定通知書

住 所
法 人 名
代表者名
施 設 名

様

川崎市長 印

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第8条第1項に基づき、医療支援加算が算定できる利用者は別紙のとおりであると変更認定します。

変更認定年月日 平成 年 月 日

平成 年度支援体制加算該当施設変更認定通知書

住 所

法 人 名

代表者名

様

施 設 名

川崎市長

印

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第 8 条第 2 項に基づき、体制支援加算が算定できる体制を整えていると認定します。

1 健康管理加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 類型 (☐ I 型 ☐ I 型 (常勤的非常勤※) ☐ II 型)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 施設入所支援 ☐ 機能訓練 ☐ 生活訓練
☐ 宿泊型自立訓練 ☐ 就労継続支援 B 型)

※ 常勤的非常勤とは、1 日 6 時間以上かつ月 20 日以上勤務する非常勤職員をいい、複数人でこの要件を満たす場合も含む

2 栄養管理加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 機能訓練 ☐ 生活訓練 ☐ 宿泊型自立訓練
☐ 就労継続支援 B 型)

3 食事指導加算

- ・ 対象有無 (☐ 有 ☐ 無)
- ・ 対象サービス (☐ 生活介護 ☐ 短期入所 ☐ 施設入所支援 ☐ 機能訓練
☐ 生活訓練 ☐ 宿泊型自立訓練 ☐ 就労継続支援 B 型)

変更認定年月日 平成 年 月 日